

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成28年度末の資産は 2,300億2,643万円、負債は 1,313億4,659万円、資本は 986億7,984万円となっている。

資料編
P 40-45

平成28年度末の資産は、平成27年度末と比べて 22億4,139万円、1.0%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

平成28年度末の負債は、平成27年度末と比べて 49億6,709万円、3.6%減少している。これは、主として企業債の償還による減等により固定負債が減少したことによるものである。

平成28年度末の資本は、平成27年度末と比べて 27億2,569万円、2.8%増加している。これは、主として資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

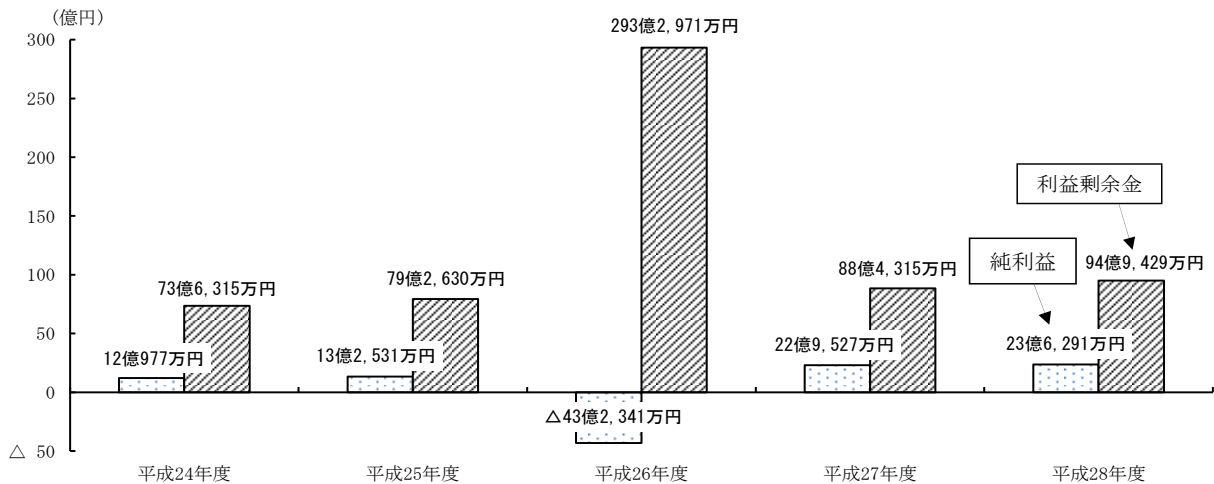
区 分	平成28年度	平成27年度	増△減	対前年度 増減率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	2151 3589	2170 9129	△ 19 5540	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	1865 1808	1876 7363	△ 11 5554	△ 0.6
そ の 他	286 1780	294 1766	△ 7 9985	△ 2.7
流 動 資 産	148 9054	151 7653	△ 2 8599	△ 1.9
現 金 預 金	116 1338	120 2838	△ 4 1499	△ 3.5
そ の 他	32 7715	31 4815	1 2900	4.1
合 計	2300 2643	2322 6783	△ 22 4139	△ 1.0
負 債				
固 定 負 債	743 5084	769 0696	△ 25 5612	△ 3.3
企 業 債	686 4303	707 7418	△ 21 3115	△ 3.0
リ ー ス 債 務	3105	4748	△ 1643	△ 34.6
引 当 金	56 7675	60 8529	△ 4 0853	△ 6.7
流 動 負 債	114 8278	120 3817	△ 5 5539	△ 4.6
企 業 債 金	57 4591	57 0718	3873	0.7
前 受 金	1209	1 6116	△ 1 4906	△ 92.5
引 当 金	2 6240	2 5983	256	1.0
そ の 他	54 6237	59 0999	△ 4 4762	△ 7.6
繰 延 収 益	455 1296	473 6854	△ 18 5557	△ 3.9
長 期 前 受 金	455 1296	473 6854	△ 18 5557	△ 3.9
計	1313 4659	1363 1368	△ 49 6709	△ 3.6
資 本				
資 本 金	839 6232	818 9391	20 6841	2.5
剰 余 金	147 1751	140 6023	6 5728	4.7
資 本 剰 余 金	52 2322	52 1707	614	0.1
利 益 剰 余 金	94 9429	88 4315	6 5113	7.4
計	986 7984	959 5414	27 2569	2.8
合 計	2300 2643	2322 6783	△ 22 4139	△ 1.0

(2) 利益剰余金等の状況

平成28年度において純利益が 23億6,291万円生じたものの、未処分利益剰余金を資本金に 17億1,177万円組み入れたことにより、年度末の利益剰余金は 94億9,429万円となっており、平成27年度末と比べて 6億5,113万円増加している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、平成27年度を除いて増加している。

資料編
P 36-37
P 44-45

第 15 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

平成28年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が 54億8,984万円、未処分利益剰余金が 40億444万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち 16億4,153万円を取り崩している。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分 利益剰余金 処 分 額	建設改良積立金への繰入れ	—	—	—	—	22 9527
	資本金への組入れ	—	—	—	227 8184	② 17 1177
	計	—	—	—	227 8184	40 0705
純 利 益 (△ 純 損 失)		12 0977	13 2531	△ 43 2341	22 9527	③ 23 6291
改定会計基準適用による未処分利益剰余金		—	—	257 2682	—	—
積 立 金	減 債 積 立 金					
	前 年 度 末 残 高 (A)	3 6494	4 2494	4 2494	—	—
	繰 入 額 (B)	6000	—	—	—	—
	取 崩 額 (C)	—	—	4 2494	—	—
	当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	4 2494	4 2494	0	—	—
立 金	前 年 度 末 残 高 (E)	43 7315	45 4307	37 8091	65 4787	48 3609
	繰 入 額 (F)	19 8942	—	37 2044	—	22 9527
	(積 立 分)	(19 8942)	(—)	(37 2044)	(—)	(22 9527)
	取 崩 額 (G)	18 1949	7 6216	9 5347	17 1177	④ 16 4153
	(当 年 度 補 填 財 源 充 当 分)	(18 1949)	(7 6216)	(9 5347)	(17 1177)	(16 4153)
当 年 度 末 残 高 (H=E+F-G)	45 4307	37 8091	65 4787	48 3609	54 8984	
積 立 金 合 計 (I=D+H)		49 6802	42 0586	65 4787	48 3609	54 8984
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (J)		23 9512	37 2044	227 8184	40 0705	40 0444
利 益 剰 余 金 (K=I+J)		73 6315	79 2630	293 2971	① 88 4315	94 9429

平成28年度末利益剰余金(K) 94億9,429万円=①-②+③ 平成28年度末未処分利益剰余金(J) 40億444万円=③+④

(3) 運転資金の状況

平成28年度末の運転資金は 34億776万円で、平成27年度末と比べて 2億6,940万円増加している。

資料編
P 40-43
P 48-49

運転資金は、短期間における資金繰りの状況を示すものである。

平成28年度末の運転資金が平成27年度末と比べて増加したのは、未払金の減等による流動負債の減少が、現金預金の減等による流動資産の減少を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 129.7%となり、平成27年度と比べて 3.6ポイント上昇している。

なお、平成28年度においては、運転資金について、譲渡性預金等による資金運用などを行っており、その結果、152万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	148,9054	151,7653	△ 2,8599
現 金 預 金	116,1338	120,2838	△ 4,1499
未 収 金	23,6879	25,1293	△ 1,4413
貸 倒 引 当 金	△ 6,902	△ 7,800	897
有 価 証 券	600	600	0
貯 蔵 品	6,4442	5,7111	7331
前 払 金	3,2115	1,2979	1,9136
そ の 他 流 動 資 産	580	631	△ 50
流 動 負 債 (B)	114,8278	120,3817	△ 5,5539
企 業 債	57,4591	57,0718	3873
リ ー ス 債 務	1643	1643	0
未 払 金	44,2758	46,7532	△ 2,4773
前 受 金	1,209	1,6116	△ 1,4906
引 当 金	2,6240	2,5983	256
そ の 他 流 動 負 債	10,1835	12,1823	△ 1,9988
運 転 資 金 (A - B)	34,0776	31,3835	2,6940
流 動 比 率 (A / B × 100)	129.7%	126.1%	3.6

5 キャッシュ・フローの状況

平成28年度の資金期末残高は 116億1,338万円で、期首残高の 120億2,838万円と比べて 4億1,499万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 78億9,656万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 65億2,953万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 17億8,202万円の資金が減少している。

その結果、平成28年度中に、資金が 4億1,499万円減少している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	23 6291	22 9527	6763
減 価 償 却 費	81 3686	81 7552	△ 3865
退職給付引当金の増減額	△ 4 0853	△ 8 1325	4 0472
長期前受金戻入額	△ 20 3184	△ 20 6463	3278
そ の 他	△ 1 6284	13 5555	△ 15 1839
計（C）	78 9656	89 4846	△ 10 5190
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 68 6255	△ 56 5052	△ 12 1203
国庫補助金等による収入	3 2690	1 8296	1 4393
そ の 他	612	1236	△ 624
計（D）	△ 65 2953	△ 54 5519	△ 10 7434
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	36 1580	35 4500	7080
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 57 0822	△ 58 6281	1 5458
一般会計からの出資による収入	3 2683	2 8232	4450
そ の 他	△ 1 643	△ 1 280	△ 363
計（E）	△ 17 8202	△ 20 4828	2 6626
資金増減額（C＋D＋E）	△ 4 1499	14 4498	△ 18 5998
資 金 期 首 残 高	120 2838	105 8339	14 4498
資 金 期 末 残 高	116 1338	120 2838	△ 4 1499

6 財政収支計画との比較

平成28年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を上回るとともに、収益的支出が計画額を下回ったことから、純利益は計画額を7億3,372万円上回る23億6,291万円となっている。

資料編
P 50-52

収益的収入が財政収支計画（平成26年度～平成29年度）の計画額を6億7,675万円上回ったのは、主として平成26年度の消費税率の引上げに伴い給水収益が計画額を上回ったことによるものである。

収益的支出が財政収支計画の計画額を5,697万円下回ったのは、主として受託工事費が計画額を下回ったことによるものである。

資金残高は78億5,275万円となっており、計画額47億7,827万円に対して30億7,448万円上回っている。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収 益 的 収 入 (A)	計 画	255,7039	253,3686	253,1951	251,9510	1014,2186
	実 績	261,9736	258,4150	259,9625	—	—
	差 引	6,2697	5,0464	6,7675	—	—
収 益 的 支 出 (B)	計 画	307,6091	233,6493	236,9032	236,9082	1015,0698
	実 績	305,2077	235,4622	236,3334	—	—
	差 引	△ 2,4013	1,8128	△ 5,697	—	—
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	計 画	△ 51,9052	19,7193	16,2919	15,0428	△ 8512
	実 績	△ 43,2341	22,9527	23,6291	—	—
	差 引	8,6710	3,2335	7,3372	—	—
資 金 残 高	計 画	56,6451	51,4342	47,7827	40,5659	—
	実 績	65,4787	71,3137	78,5275	—	—
	差 引	8,8336	19,8795	30,7448	—	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
 2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

平成28年度の経営収支は、23億6,291万円の純利益となっており、その額は平成27年度と比べて6,763万円増加している。これは、主に、資産減耗費の増等により営業利益が減少したものの、施設整備納付金の増等により営業外収益が増加したことに加え、支払利息及び企業債取扱諸費の減等により営業外費用が減少したことにより、経常利益が増加したことによるものである。中期経営計画（平成26年度～平成29年度）中の財政収支計画においては、平成28年度の純利益を16億2,919万円と見込んでいたが、これを7億3,372万円上回っている。なお、平成28年度末における資金残高は78億5,275万円となっており、計画額を30億7,448万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えるため、今後、計画的に更新していく必要がある。このため、中期経営計画（平成26年度～平成29年度）において、基幹施設の更新・改良を主要施策の一つとして掲げ、取水・浄水・配水施設の更新・改良、配水管路の更新、配水系統間の相互連絡管の整備などのバックアップ機能の強化等に取り組んでおり、今後、減価償却費の増加等が見込まれる。

一方、収益面においては、平成28年度の給水収益は、家事用の使用水量の増等により、平成27年度と比べて458万円（0.0%）の微増となっているものの、過去5年間の推移を見ると、給水収益は減少傾向にある。節水意識の高揚や節水機器の普及等により、使用水量が減少し、今後も給水収益は減少傾向が続くことが見込まれる。

こうしたことから、多額の利益剰余金を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

については、このような水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、中期経営計画（平成26年度～平成29年度）に基づき主要施策を推進するとともに、人件費、工事費及び維持管理経費の削減等による経営の効率化や、企業債の借入額の抑制及び着実な残高の削減などによる財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

